



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
 コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 茂莉 雅宏
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 大畑 尚志

TEL 0776-85-1801

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	15,157	52.6	655	—	618	—	564	—
29年3月期第3四半期	9,930	△13.4	△431	—	△608	—	△596	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	22.27	—
29年3月期第3四半期	△34.65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	15,577	8,325	53.4
29年3月期	13,798	7,753	56.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 8,325百万円 29年3月期 7,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	66.0	700	—	650	—	600	—	23.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期第1四半期より有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しており、上記業績予想は当該変更による影響を含めて算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	25,350,800 株	29年3月期	25,350,800 株
30年3月期3Q	1,037 株	29年3月期	1,037 株
30年3月期3Q	25,349,763 株	29年3月期3Q	17,217,035 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	5
3. その他	5
継続企業の前提に関する重要事象等	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における二次電池業界は、世界的な環境配慮の観点など各国の政策を中心に環境対応車拡大の推進が図られ、関連するメーカーにおいて新規参入も相次ぎ、市場拡大への対応が本格化してまいりました。

このような市場環境の中、当第3四半期より環境対応車用途の新製品の量産納入が開始され、販売量は増加傾向で推移いたしました。

また、当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場において、ニッケルは当期に入り値動きは小幅であるものの足下にかけて上昇しております。また、コバルトは前第2四半期より足下にかけて上昇し、かつ上げ幅も大きく推移いたしました。その結果、足下の相場が反映される売上高に対して売上原価が低く推移したことから利益の押し上げ要因となっております。

以上の結果、売上高15,157百万円（前年同四半期比52.6%増）、営業利益655百万円（前年同四半期は営業損失431百万円）、経常利益618百万円（前年同四半期は経常損失608百万円）、四半期純利益は564百万円（前年同四半期は四半期純損失596百万円）となりました。

主要な品目別の販売数量の概況は以下のとおりであります。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で17.2%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途は、主要顧客からの受注回復の影響を受けて、前年同四半期比で36.5%の増加となりました。
- ②環境対応車用途は、当第3四半期より新製品の販売が開始されたものの、中国国内の補助金政策の影響を受けた顧客からの受注量見直しや材料仕様変更の影響が継続しており、前年同四半期比で18.3%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で5.8%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途は販売数量自体、他の製品分野と比較すると限定的ではありますが海外顧客からの受注量が減少しており、前年同四半期比で51.6%の減少となりました。
- ②環境対応車用途は、主要顧客からの受注が増加したことにより、前年同四半期比で34.7%の増加となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
30年3月期	1,037	1,178	1,320	—
29年3月期	962	1,062	1,194	1,179

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
30年3月期	6,965	7,324	8,059	—
29年3月期	2,646	2,810	3,360	5,244

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比1,778百万円増加し、15,577百万円となりました。

その主な要因は、流動資産が1,773百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比1,206百万円増加し、7,251百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が1,192百万円、その他の流動負債が229百万円増加した一方、借入金が150百万円減少したことによるものであります。

純資産は、四半期純利益を計上したこと等により前事業年度末比572百万円増加の8,325百万円となり、自己資本比率は53.4%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成29年11月13日に公表いたしました平成30年3月期の通期業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,968	1,393,260
受取手形及び売掛金	1,710,462	3,188,839
電子記録債権	214,261	79,481
商品及び製品	976,361	1,162,423
仕掛品	1,073,883	1,276,063
原材料及び貯蔵品	907,552	2,039,258
グループ預け金	3,000,000	2,000,000
その他	441,223	480,061
流動資産合計	9,845,714	11,619,388
固定資産		
有形固定資産	3,819,006	3,787,233
無形固定資産	14,883	11,316
投資その他の資産		
その他	119,809	159,959
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	119,358	159,507
固定資産合計	3,953,248	3,958,058
資産合計	13,798,962	15,577,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,075,986	3,268,952
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	30,354	93,499
引当金	95,347	64,179
その他	525,718	754,779
流動負債合計	3,027,406	4,481,410
固定負債		
長期借入金	2,700,000	2,550,000
引当金	8,872	—
その他	309,041	220,114
固定負債合計	3,017,913	2,770,114
負債合計	6,045,320	7,251,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,779,021	5,779,021
資本剰余金	3,286,500	3,286,500
利益剰余金	△1,326,059	△761,427
自己株式	△2,015	△2,015
株主資本合計	7,737,446	8,302,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,195	23,844
評価・換算差額等合計	16,195	23,844
純資産合計	7,753,642	8,325,922
負債純資産合計	13,798,962	15,577,447

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
売上高	9,930,855	15,157,411
売上原価	9,402,480	13,412,650
売上総利益	528,374	1,744,761
販売費及び一般管理費	959,958	1,089,581
営業利益又は営業損失（△）	△431,583	655,180
営業外収益		
受取利息	257	1,588
受取配当金	1,619	1,652
その他	5,467	4,069
営業外収益合計	7,343	7,309
営業外費用		
支払利息	64,380	18,627
為替差損	56,413	17,214
その他	63,690	8,379
営業外費用合計	184,484	44,222
経常利益又は経常損失（△）	△608,723	618,267
特別利益		
固定資産売却益	—	77
補助金収入	48,200	505
特別利益合計	48,200	582
特別損失		
固定資産売却損	2,106	20
固定資産除却損	77	848
固定資産圧縮損	33,731	—
特別損失合計	35,915	869
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△596,439	617,981
法人税、住民税及び事業税	99	53,459
法人税等調整額	11	△110
法人税等合計	111	53,349
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△596,550	564,631

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

住友化学株式会社の連結子会社となったことを契機に当社の有形固定資産の使用実態などを検討した結果、二次電池業界の環境対応車用途向け製品の本格的な需要拡大に伴い、環境対応車用途向け製品の販売比率が高まることにより、今後長期に亘り安定的な稼働が見込まれるため、定額法による平準化した減価償却が資産の稼働実態を適切に反映した費用配分方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の定率法を継続した場合と比べて、減価償却費が105,300千円減少し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益がそれぞれ96,031千円増加しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において営業利益の増加とともに当期純利益の計上が見込まれております。また二次電池業界の市場拡大により、引き続き業績回復が見込まれることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は現時点で存在しないと判断し、継続企業の前提に関する重要事象等は消滅しております。